

平成29年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について(案)に関する意見

番号	該当項目	御意見等の内容	御意見提出者	御意見等に対する当方の考え方
1	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	特定費用準備資金の弾力化には下記理由により反対します。 ・公益法人は税制優遇を受けているため、厳格な運用を求めるべきである。 ・将来の予測という不確定要素を財務三基準に取り入れるべきではない。 ・予測が外れた場合、積立時まで遡って財務三基準を計算し直さなければ、剰余金問題を先送りする手法として悪用される。 ・最長5年との事であるが、数年先を合理的に見積もれる法人は数少ない 現実には将来の収入減少の予測などは1～2年程度が限界と思われます。5年も先を予測できる法人・事象はかなり限定的で弾力化するといっても実際には弾力化にならないと思われます。1～2年先の収入減が予測できて特定費用準備資金を積み立てるような場合には、わざわざ特定費用準備資金を積み立てずに、剰余金を2年度以内に解消すれば良いだけのことであるため、弾力化する必要性が無いものと考えられます。	個人	現状の特定費用準備資金の見積等に関しても将来の予測をもとに計上されています。要件については、従来と変わりなく、弾力化については問題ないと考えています。 また、合理的に見積もれる場合には5年でも認める趣旨であり、2年しか予測できない法人に5年を認めるものではありません。
2	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について(案)に関する意見 特定費用準備資金の運用について、公益法人全体の共通運用ではなく、2段階もしくは特例を想定した運用が必要と考えます。 理由 「財団」(基金があり)であり、収益事業を行っている法人と、「社団」であり収益事業を行っていない法人では、その財産・資金状況に大きな相違があり、「社団」であり、事業が「公益目的事業」のみである法人は、もっとも財政的に困難な状態であると考えます。 具体的には下記2点です。 1.法人を永久に存続させることができない。 「公益目的事業」のみが事業の場合、毎年、正味財産増減が「0」でない限り、法人が所有している財産が毎年減少し、いずれは財産がなくなり、法人は解散しなくてはならない状況となる。 2.借入金の常態化 基金という経済基盤を持たないため、事業の運営に必要な「運転資金」がなく、常時金融機関等に資金を借入れることとなり、利息等の費用により、公益目的事業費が圧迫される。 以上の理由により、社団であり、公益目的事業のみを行っている法人には、特定費用準備資金として、その法人の公益目的事業費の12分の1程度の範囲でいわゆる財政運営資金的な運用を認めることが必要と考えます。	団体	特定費用準備資金については、ご指摘のような運用は困難と考えておりますが、頂きました御意見の趣旨については、今後の参考とさせていただきます。
3	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	P4の丸2の中で、「現行の特定費用準備資金の最長計画期間が10年である」とあるが、よくある誤解への回答では、10年を超える特定費用準備資金も認められています。	団体	ご意見については、P4「例えば、現行の特定費用準備資金の最長計画期間が10年であることを踏まえて、」を「ガイドラインにおいて現行の特定費用準備資金について「実施までに例えば10年の長期を超えるような事業は、積立て対象として適当ではない」とされていることを踏まえ、」に修正し、また、【別添1】の要件の期間の【1】の場合の欄の「最長10年程度」を「最長10年を目安」に修正し、同欄に(注3)とし、脚注に「(注3)実施までに例えば10年の長期を超えるような事業は、積立て対象として適当ではない(ガイドライン)。」を追加します。これに伴って、(注3)～(注6)を(注4)～(注7)に繰り下げるようにそれぞれ修正します。
4	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	6号財産から除外される費消時期の定めのない「果実」の範囲が不明確である。 「果実」とは、利子や配当を指すものと考えられるが、株式、債券など有価証券の売却損益も運用によって得た利益である。さらには満期保有目的債券について償却原価法を採用している場合の償却原価利息や、償却原価法を採用しない場合の満期償還時の償還差益も、有価証券の運用によって得た利益である。 本報告書において、費消される時期が明確でない果実が蓄積されることを制限したいと考慮しているならば、移行認定又は公益認定後に生じた有価証券の運用益全般が費消されないことを規制すべきであって、利子や配当だけを規制対象と考えるのでは、趣旨が不明確となる。 したがって、規制の対象となる費消時期の定めのない果実はどこまでが含まれるのか、範囲を明瞭に示されたい。	個人	ご意見としていただいた「果実」の範囲については今後、法令・FAQ等で明確にさせていただきます。
5	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	6号財産に金融資産の果実が積み上がることを問題視しているが、1号財産(公益目的保有財産)にあっても、合理的な理由があれば金融資産として公益目的保有財産を保有することは許容されている。事実上、1号財産である金融資産の運用益を再び1号財産に積み立てすることは可能であり、「果実」を費消せず蓄積することが可能な制度設計になっている。 報告書からは果実が費消されないことを制限することが最優先課題のように読めるが、6号財産にのみ規制を加え、1号財産に同様の規制を加えない趣旨がわからない。1号財産に同様の規制を加えないことは、制度設計として片手落ちである。 この点は、報告書において「(1)により遊休財産規制の対象とすることとされた果実を1号財産や5号財産を含むその他の控除対象財産に計上することが認められないことは言うまでもない」と記載はされているものの、「言うまでもない」という情緒的な表現は、法治主義の観点から極めて不適切なものである。 すなわち、遊休財産規制の対象とすべき果実は、指定正味財産から生じたものだけではなく、一般正味財産を財源とする財産から生じたものも加えて、衡平が保たれた制度として内閣府令を改正するべきである。	個人	ご意見としていただいた6号財産以外の控除対象財産に関する取扱いについては今後、FAQ等で明確にさせていただきます。
6	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	「金融資産の果実について明確な使用時期を定めていないもの」については、今後は6号財産として認めないとの方針が示されているが、博物館事業において重要文化財や美術品の収集をしている場合のように、購入時期が特定できず、いつ何時、文化財保護の観点から重要なものが購入できるか特定しがたい事業については、特例を設けるべきである。 「10年以内」という一律の制限の例外として、博物館事業にあっては、費消時期を柔軟に延長できるよう対応するべきである。	個人	本報告書案では、事業の特性により、特別に取扱いを定めることについては検討対象としておりませんので、ご意見は、今後の参考とさせていただきます。
7	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	費消時期の定めのない金融資産の果実を6号財産から除外するとの方針が示されているが、経済情勢がインフレになった場合の対応が示されていない。 金融資産から果実のうち、物価上昇に対応する部分の金額は、元本の増加と考えて貯蓄して差支えないのではないか。	個人	遊休財産額算定の際に控除される財産の仕組みにおいて、インフレ(又はデフレ)への対応を措置することは適当ではないと考えております。
8	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	金融資産の果実について費消時期の定めのないものを6号財産から除外する方針が示されているが、平成30年4月1日に施行され、新たに租税特別措置法第40条第5項に加えられた「基金」との制度の整合性が図られていないのではないかと。 新たに税制上において設けられた基金にあっては、寄贈を受けた財産を一時的に金融資産とすることもあるが、当該金融資産の運用益は再び基金に貯金して公益目的事業に使用すべきことを義務付けている。 この場合、寄附者は果実の使用期限を設けていなくとも、国が金融資産の果実を保留するべきことを義務付けることとなる。租税特別措置法第40条第5項に設けられた「基金」を構成する金融資産にあっては、寄附者が果実の費消時期を定めていなくとも、6号財産に整理できることを認めるべきである。	個人	ご意見の租税特別措置法上の取扱いと本報告書案の取扱いとは別のものと考えています。

番号	該当項目	御意見等の内容	御意見提出者	御意見等に対する当方の考え方
9	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	「特定費用準備資金」の明確化のほかに、「収益事業・管理活動財産」についても検討してほしい。 とくに、金融資産は「運用益を管理業務・収益事業に充てるために保有する金融財産として、適正な範囲に限ったうえで、貸借対照表上の特定資産に計上するもの」であり、基準があいまい過ぎる。	団体	ご意見は本報告書案では、検討対象としていませんので今後の参考とさせていただきます。
10	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	弊連盟は、公益法人の収支相償原則について、その制度自体の存在及びその運用の厳格さにより、公益法人の中長期的・弾力的な運営を困難にしている（また、そのため、公益法人等による中長期的な社会的事業の支援（ベンチャー・フィランソロピー）の実施を困難にしている）との認識から、これまでの弊連盟の提言（2016.4.28、2017.4.27）や規制改革ホットライン提案において、繰り返しその見直しの必要性等を指摘してきたところである。 今回の「平成29年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について（案）」（以下「検討結果案」という。）においては、特定費用準備資金を活用するための要件について、従来に比べより明確化する方向での検討がなされるとともに、これまで特定費用準備資金を活用できなかった特定の場合についても新たに同資金を活用できることとしており、その姿勢については評価したい。 しかしながら、収支相償原則及び特定費用準備資金の活用については、以下のとおり更なる改善の余地があると考えており、更なる見直し・検討を求める。 1. 特定費用準備資金を活用するための要件の根本的明確化について 検討結果案では、従来「新たな公益法人制度への移行等に関するよくある質問（FAQ）」において示されていた、「将来の収支の変動に備えて法人が自主的に積み立てる資金（基金）」については、過去の実績や事業環境の見通しを踏まえて、活動見込みや限度額の見積りが可能などの要件を満たす限りで特定費用準備資金を用いることができます」との記述に関し、このような場合における同資金への最長積立可能期間が明示されたものの（検討結果案別添1の[2](1)）、それ以外にどのような明確化が図られたかがはっきりしない。 例えば、別添1の[1]及び[2](1)に整理して示されている、「その目的について具体的な説明がある」、「その規模が個別具体的な計画により示されるとともに、目的に対する必要資金の合理的な説明に基づき積立限度額が明示されている」といった要件は、具体的にどのような場合にこれらを満たすのか依然として明らかではない。 2. 特定費用準備資金の弾力化について 今回の検討結果案により、「将来的に収入の安定性が損なわれるおそれがあり、専ら法人の責に帰すことができない場合」には、一定の要件を満たせば、新たに特定費用準備資金が活用することができることとされている。 これについて、従来から同資金を活用できる場合とされていた「将来の収入の減少が確実に見込まれる場合」と比較すると、後者には「確実」という文言が含まれるものの、それを除き、前者は後者に包含されるようにも見えることから、両者が具体的にどのような関係にあるのかが分かりにくく、具体的にどのように弾力化が図られたかがはっきりしない。 また、具体的にどのような場合に「専ら法人の責に帰すことができない」とみなされるかに関しては、例示として「政策変更により補助金が削減される見込みが高くなった場合」が示されているが、例えば、金利低下等により、金融資産から生じる果実（利子や配当）が減少する見込みが生じた場合にはどうなるのか等、明らかではない。 3. 具体的事例等の提示の必要性について 上記1及び2で指摘した問題の背景には、今回の検討が具体的な事例等に基づいていないことがあるようにも推察される。上記のとおり、今回の検討結果案でも、特定費用準備資金の活用が可能な場合や、それに関連する諸要件は依然として不明確なままであり、更なる同資金の活用に向けては、弊連盟の過去の規制改革ホットライン提案でも述べているとおり、具体的な実例等を含めたガイド等の作成・周知が不可欠であると考えられる。 4. 収支相償原則の抜本的な見直し なお、今回の検討結果案は、いずれも収支相償原則の存在を前提とした特定費用準備資金の活用についてのものであるが、弊連盟が過去の提言（2017.4.27）で提案しているように、事前規制的手法から事後規制的手法への抜本的な見直しが必要であると考えており、この点についても検討されたい。 以上	団体	特定費用準備資金の要件明確化と弾力化についてのご意見は、今後、FAQ等で説明させていただきます。 その他のご意見は、今後の参考とさせていただきます。
11	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	1. 債券運用を主な収入源としてきた我が国の公益法人においては、昨今の恒常的な低金利水準を背景として、収入の減少が見込まれているのは、検討結果報告書案6ページに記載のとおりである。 安全資産とされる国債の10年物の利回りは、10年前が0. 5%程度だったのに対し、現在ではわずか0. 05%程度である。10年前に購入した国債の償還金を新発10年国債に再投資すると、利回りは10分の1にまで低下してしまう。 このような金利水準下において、公益法人に対し一律に5年間で収入回復の目的を求めることは、貴委員会及び研究会が結果として、公益法人に過大な投資リスクを負わせることに繋がる可能性があるのではないか。 [2](1)及び2の類型とも法人の説明に合理性があると認められれば、特定費用準備資金の最長計画期間である10 年を上限とするのが適当ではないか。 また、本文では全く言及されていないものにも関わらず、突然、【別添1】（注2）において[2](1)及び2について変更は認めないとされている。計画の変更を認めない理由はなにか。 「収入減少の見込み」という将来の事柄について変更が1回も認められないというのは、あまりに合理性を欠いている。 2. 法人の自主努力により得られた金融資産からの果実を遊休財産の対象としたり、寄付者（交付者）からの費消時期の指定について10年を超えることを適当でないと整理することは、「民間が支える社会を目指して～『民による公益』を担う公益法人～」[「社会が求める多様な公益活動を、民間の非営利部門が自発的に行えるよう再構築した」（「パンフレット」より）との公益法人制度改革の理念に反するのではないか。もちろん当該制度の趣旨に明らかに反する法人が存在する事は理解できるが、それは定期提出書類や立入検査等を通じて是正されるべきであり、一律に規制するのはおかしい。「角を矯めて牛を殺す」ことにならないよう、切に希望する次第である。	個人	将来の収入の減少に備えた特定費用準備資金については、支出の増加の場合とは異なり、見積もりが難しく、積立期間が長期にわたることは適切でないことから、最長5年分としています。特定費用準備資金の計画の変更については、止むことを得ざる理由に基づく場合を除いて、複数回認められないこととしています。 この点を明確にするため、【別添1】（注2）「特定費用準備資金の変更については、」の後に「止むことを得ざる理由に基づく場合を除いて」を追加記載します。 他のご意見は今後の参考とさせていただきます。
12	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	特定費用準備資金について 「現行の特定費用準備資金の最長計画期間が10年であること」との記載は制度設計時にはなかった規制です。制度設計時は最長計画期間は設けず、ガイドラインでは、「例えば、10年」という表記にして目安にしかしておりません。 このことの解説として、第29回公益認定等委員会議事録には次のように記載されています。 「〇事務局 一般的に10 年先のものということについて、なかなか見る方も見通しがつかないものが多いだろうということを書いてあるということです。そういう意味で、「例えば」としてあります。特定費用準備資金は要件として法人において合理的な見積もりをしてもらい、事業報告書などにおいて公表してもらうことになっていますので、10 年超以降のものについても、法人において堂々と説明できるものであれば、そこは構わないと思います。」（第29回公益認定等委員会議事録） これは、20年でも30年でも法人において堂々と説明できるものならば、それでかまわないということであり、「最長10年程度」とは全く意味が異なるものです。 遊休財産について もともと6号財産は、すぐに5号財産に変わるものとして一時的に資金の状態であるものと想定されていましたので、運用益を無視して出来上がっています。これが問題になるとしたらある程度の金額をある程度の期間そのままにしているということなのでしょう。仮に当該の資金が100万円だとします。預貯金になって1%の金利だとすると1万円になります。また、仮にそれが100億円だとすると1億円になります。これが「漫然と」積み上がって見え、「上述した公益法人制度の趣旨に照らして適当ではない」ということのようにです。もちろん、株式ということもありえたと思いますので、その場合は金額が配当によって変化することになります（おそらくは問題視しているのは株式のほうだと想像していますが…。） 鳥瞰的に見れば、遊休財産に入るのか、控除対象財産に入るのか、という点が非常に大きなポイントとなります。二次的な問題としては、控除対象財産の中の区分、例えば1号財産なのか4号財産なのか6号財産なのかという点は、全体の設計図との関係で問題になってくるでしょう（公益目的取得財産残額への影響等）。変更を加えるのであれば、1号、4号、6号財産の設計図上の「効果」（財務三基準が相互に有するシステムへの影響）の相違点を示す必要があります。そうでなければ、法人側は1号、4号、6号（あるいはひょっとすると5号各財産の中で）財産の組み替えをするだけに留まり、微細な「効果」の差によって、別表Hへの記載がより複雑になるでしょう。これ以上詳しい話は止めておきますが、正確な情報に基づいてこの部分は記載していることだけ信頼してください。 ただ現場で起きていること…「指定正味財産の運用益に指定がかかっていることを示せ」…というような非常識な行政庁からの指摘が、根本的なスイッチの押し間違いから生じていることに早く気が付くべきです。こうした非常識の指示の背後には非常識な制度が存在するのではなく、優れた制度の曲解が存在していることも理解していただきたいと思います。	個人	特定費用準備資金についてのご意見については、P4「例えば、現行の特定費用準備資金の最長計画期間が10年であることを踏まえて、」を「ガイドラインにおいて現行の特定費用準備資金について「実施までに例えば10年の長期を超えるような事業は、積立対象として適当ではない」とされていることを踏まえ、」に修正し、 また、【別添1】の要件の期間の[1]の場合の欄の「最長10年程度」を「最長10年を目安」に修正し、同欄に（注3）とし、脚注に「（注3）実施までに例えば10年の長期を超えるような事業は、積立対象として適当ではない（ガイドライン）。」を追加します。これに伴って、（注3）～（注6）を（注4）～（注7）に繰り下げるようにそれぞれ修正します。 その他のご意見は、今後の参考とさせていただきます。

番号	該当項目	御意見等の内容	御意見提出者	御意見等に対する当方の考え方
13	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	<p>(特定費用準備資金の運用の点検について)</p> <p>○まず公益法人制度が、何のための制度かということを念頭に検討をお願いしたい。「民による公益の増進」が大前提にあり、行政府の役割は、制度が法人に寄り添ったものになるよう運用、監督するというのが本来の姿であると考ええる。しかるに今回の内閣府会計研究会報告案(以下、「報告案」という)は規制強化の観がぬぐえない。</p> <p>○通常型[1]について。変更回数を「原則1回限り」としているが、なぜ一回に限るのか。将来的には予測できない環境変化は十分にあり得ることであり、回数制限は法令に明確な規定はなく、これまでの運用では一回に限られていなかったはずである。そもそも原則というのはどうか。それ以外も認めるということか。認める場合はどのような場合なのかご説明願いたい。</p> <p>○通常型[2](1)について。積立期間を最長5年分、計画変更は認めないということだが、法令に明確な規定が存在しないにもかかわらず、会計研究会がそのような結論を出せるものなのか、またその立場にあるのか、疑問である。少なくとも「5年分」の数字根拠の説明が必要であろう。また、報告案別紙1では「確実に」を挿入しているが、もともとのFAQV-3-(4)、V-4-(3)の趣旨は、100%確実ではなく将来の蓋然性が極めて高い場合にでも、その根拠説明に合理性があれば認められ得るものである。誤解を生まないよう表現をそのような趣旨に改めていただきたい。</p> <p>○弾力化措置2について。上記(1)と(2)の差異が判然としない。例えば、基本財産である株式について当該発行会社の業績悪化が予想され、将来的に配当率の低下が予想される場合なども含め、市場環境の変化による運用収益の低下は、法人の責めに帰すことのできない場合として考えられ、(1)(2)と区分する必要はないのではないか。また、「専ら法人の責に帰すことができない場合」が、どうい状況を指しているのか判然としない。例示として「政府等の補助金を受けて公益目的事業を行う公益法人」とあるが、こうした公益法人類型はいわゆる官制公益法人や震災後の復興事業のために設立された法人の運営形態であり、限定的なものにならないか。例示すれば、企業財団の場合、この「専ら法人の責に帰すことができない場合」とは、基本財産運用収益の悪化や出捐企業の業績悪化による寄附金収入の悪化であり、これらは「将来的に安定性が損なわれるおそれ」を予見したり、合理的に見積もることはできないのではないか。同様に寄附金や賛助会費により運営費を賄っている団体にも同じことが言えるだろう。ここでも積立期間について最長5年分とあるが、そのような期間制限を会計研究会が提言すること自体疑問であり、特定費用準備資金の法的根拠である公益認定法第15条及び、その内閣府令第18条には期間制限についての規定はない。繰り返しになるが、この問題を会計の見地から制限することは相当ではないと思料する。</p> <p>○収支相償原則については、府令がなく、専らガイドラインやFAQにより有権解釈されて運用されているが、公益目的事業比率及び遊休財産規制も含め、その適切な運用については、別途公益法人経営実務家、法律専門家によって構成される、別の機関にて、検討されるよう、この際提言する。</p> <p>(遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について)</p> <p>○報告案は、遊休財産額を整理したFAQ(例えばV-4-(12))よりさらに厳しく、運用収益について、たとえ使途指定があっても、(1)費消時期の指定がないものについてはガイドラインの改正等により遊休財産規制の対象とする、(2)費消時期の指定があっても10年を超える費消時期の指定は適当ではないと整理し、ガイドラインの改正により明確化することを提言している。この考え方の理由として、「明確な費消時期が定められず、また、具体的に費消される見込みもなく、漫然と蓄積されるものが散見された。このような現状は、公益法人制度の趣旨に照らして適当ではないことは明らかである」としている。遊休財産規制は公益認定法第16条を根拠とし、府令第22条で遊休財産から控除する6項目の財産を規定している。その第6号で「寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産であって、当該財産を交付した者の定めた使途に充てるために使用しまたは保有している資金」とされている。府令では元本と運用収益を区分せず「財産」として規定しているとおり、常識的には財産は元本だけでなくその運用収益も含んだ一体として財産権を構成する概念であるにもかかわらず、報告案は元本と運用収益を分離したものと捉え、運用収益については使途指定だけでなく、使用時期まで制限しようとするもので、まさに法令解釈を提言するものであり、その任務から逸脱しているといわざるを得ない。この件について、「漫然と蓄積されるものが散見される」法人が、寄附者の意思を尊重せず、指定の公益目的事業を行わないというのであれば、当該法人に対して報告要求なり、勧告するなりすればよく、漫然と蓄積するには程遠い大多数の法人にまで規制をかけるのは本末転倒であろう。よって、上述の理由によりこの項目にたいしては反対する。また、この考え方を前提とする公認会計士協会に依頼する事項についても当然のことながら取りやめていただきたい。ガイドライン等の改正の必要性があると内閣府が考えるなら、公益法人経営実務家や法律専門家を交えた別の機関で慎重に検討すべきである。</p> <p>○なお、報告案の検討事項にはあがっていないが、収支相償規制が遊休財産の保有制限とセットであることを考えれば、保有制限を越えない範囲での「黒字」は可とする、それがだめなのであれば、繰り延べ欠損金のように過去―例えば公益認定以降―の欠損金累計との相殺をみとめる、といった抜本的な要件緩和を求めたい。また、遊休財産規制については、当協会が毎年実施しているアンケート調査によれば、「基準が厳しい」「事業の継続性に悪影響を及ぼす」「一律の算定基準には無理がある」、などの意見が多数寄せられており、本来の事業継続性から考えれば、遊休財産が1年分の公益目的事業支出額というのは少なく、3年、少なくとも2年分は許容範囲と考える。</p>	団体	<p>特定費用準備資金の計画の変更については、止むことを得ざる理由に基づく場合を除いて、複数回認められないこととしています。この点を明確にするため、【別添1】(注2)「特定費用準備資金の変更については、」の後に「止むことを得ざる理由に基づく場合を除いて」を追加記載します。</p> <p>また、将来の収入の減少に備えた特定費用準備資金については、支出の増加の場合とは異なり、見積もりが難しく、積立期間が長期にわたることは適切でないこと等から、最長5年分としています。いずれにしても、[2]の①と②の差異やどのような場合に②が該当するか等詳細については、FAQ等で説明させていただきます。</p> <p>遊休財産額算定の際に控除される財産に関するご意見については、貴見で触れられている通り、6号財産に金融資産の果実が積み上がり、費消される見込みもなく漫然と蓄積されるものが散見されることから、法制度面での検討も行いつつ、公益認定等委員会において、金融資産の果実の取扱いについて結論を得たものです。</p> <p>その他のご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
14	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	<p>1. 現状のとりまとめにおいては、費用が増加する場合のうち新規の公益目的事業によるものではない場合(いわゆる[1]のi) 以外の場合)において、既存の公益目的事業の拡大による支出の増加(いわゆる[1]のii) の場合)しか特定費用準備資金を認めていないように見える。この[1]のii) の場合に公益目的事業の“維持”も含めるべきである。</p> <p>なぜならば、既存の公益目的事業の実施において、事業であることから支出の増減は当然ながらありうる。(例えば、効率的に事業を行うためのシステムの改修や人員の増加による人件費の増加、定年退職者に対する退職給付引当金を超える割増支給分といった予定できる費用の増加)このような支出の(予定できる)増加に対して、決して公益目的事業の拡大には見えないが、これらの支出ができなければ、公益目的事業の縮小を招くことから、維持に必要な予定されるべき支出も特定費用準備資金の対象に含めるべきであろう。</p> <p>2. 公益目的事業しか行っていない公益法人において、法人会計において、公益認定ガイドラインに基づく公益目的事業の対価収入からの財源の振替は、原則収支均衡となることが求められている状態で、厳格に収支相償を求めた結果、法人全体の正味財産期末残高が減少するに伴い、現預金残高の面(いわゆる資金繰り)で法人の存続が危ぶまれる法人が出てきている。</p> <p>このような公益法人においては、収入増加、経費削減などにより一時的に正味財産期末残高を増加させることを通じて、現預金残高(資金繰り)を回復させることが必要である。</p> <p>しかし収支相償の面では、この事象は法令違反となることから、法令順守した結果、法人が存続しえないという矛盾が生じている。</p> <p>このことから、特定費用準備資金において、将来の費用支出の増加は見込まれないが、財源となる収入の減少が見込まれる場合(いわゆる[2]の場合)において、現在収入の減少が見込まれている場合も含めるべきであり、また、事業の運営に必要な現預金残高(資金繰り)までの回復に必要な資金の積立額まで積立てることができるように記載内容の微修正が必要と考える。</p> <p>3. 少なくとも、法人会計における対価収入からの振替による収支均衡を、法人全体での収支均衡まで振替してよい(つまり例えば、公益目的事業会計マイナス500、法人会計プラス500、法人全体でプラスマイナス0)のであれば、2. のような事象は起きえない。収支相償の潜脱であるとの批判も承知の上だが、収支相償を守った上で法人が事業を維持していくことができないのでは、本末転倒である。</p> <p>公益認定ガイドラインなどの法令解釈により法人が公益目的事業を維持・拡大できるように制度にすべきである。</p>	個人	<p>ご指摘のケースは、(詳細不明な点がありますが)1の特費で対応できると考えられます。</p> <p>その他のご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

番号	該当項目	御意見等の内容	御意見提出者	御意見等に対する当方の考え方
15	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	<p>「特定費用準備資金の運用の点検」について</p> <p>活用率が20％程度と低い特定費用準備資金については、法人が資金を公益目的事業に計画的に使用していく制度としてさらなる活用が期待されるが、そのために本資金の要件を明確化し弾力化する方向で取り組まれ、活用率が高まるべく一定の方向を出された取り組みには敬意を表するところです。</p> <p>しかしながら、制度構築の当初から申し上げてきているところの、「将来の収支の変動に備える資金の必要性(特に、事業収益等の一切ない財団、とりわけ助成財団にとつて)」は、制度改革の大前提である「民による公益活動の増進」に積極的に取り組む法人にとっては欠くことの出来ないものであります。</p> <p>この大前提は、収支相償問題にも大きく絡むことであり、収支相償の考え方に関してこれまで説明を受けているように、営利と非営利の区分の境界線であるとするなら、それは事業型公益法人と営利法人との区分に適用されるべきものであり、収益源が運用収益や配当収入、寄付金収入だけに限定されている、たとえば助成型財団には収支相償は適用除外とすべきであると考えます。同様に公益事業比率、遊休財産規制も同様適用除外とすべきと考えます。収支相償の収益には、事業収益であり運用益や配当金は含むべきではないと考えます。</p> <p>現在検討されている「公益信託」の新法には助成型公益信託に関しては上記数値3要件は対象除外としている定めを設けており、まさに正当な考え方と判断しています。</p> <p>そして、特定費用準備資金については、「検討結果」の2ページ及び【別表1】に特定費用準備資金について下記の通り整理されていますが、かねてから要望している「予期せぬ収支の変動」(たとえばリーマンショックのような世界的な経済危機、国内事情による経済危機など)の対策には至っていません。</p> <p>[1]将来の費用支出の増加が見込まれる場合</p> <p>1)新規の公益事業を行う場合。</p> <p>2)既存の事業であるがその規模を拡大で行う場合。</p> <p>[2]費用支出の増加は見込まれないが、財源となる収入の減少が見込まれる場合。</p> <p>1)収入減少が確実に見込まれる。</p> <p>2)将来の収入の安定性が損なわれる恐れがあり、専ら法人の責に帰すことができない場合。</p> <p>この整理では、要件の明確化、弾力化になっているかもしれませんが、「予期せぬ収支変動」へは対応できないことには変わりありません。</p> <p>さらには、これまでにはなかった</p> <p>(1)根拠のない5年という期間が設けられた。</p> <p>(2)変更は1回ないし認めないという回数に対しての制限が設けられた。</p> <p>(3)上記[2]1)の表現に今までなかった「確実に」が追加された。</p> <p>これらは明確化というよりは枠がはめられて規制強化とも受け止められます。</p> <p>(4)[2]2)のケースについては(7)に補助金の例が示されていますが、出損企業から事業費として毎年受けている寄付が業績悪化で将来にわたって減額を予告された場合等は対象となるのか否か分からない点もあり、理解を深めてもらうためにもっと具体的ケースを例示する必要があります。</p> <p>財団法人(特に助成財団)についていえば、特定費用準備資金に関する上記整理の中に、[1]3)として、「既存の事業であるが、現在の事業規模を維持する場合」を是非追加してしてもらうことを提言します。</p> <p>これにより、[2]2)は不要になるかもしれませんが。</p> <p>別の次元になりますが、ガイドラインやFAQ5-2-(5)に記載のある剰余金が発生した場合に必要な措置の1つとしての「当期の公益目的保有財産の取得」を金融財産の取得による場合が認められています。ただ、その場合にはFAQ5-2-(7)に記載されている(1)～(4)の要件を満たす必要がありますが、この要件にも「現在の事業規模を維持する」考え方を適用すべきと提言します。</p> <p>具体的には、要件に記載されている「事業拡大」の解釈として「現在の事業規模を維持すること」も「拡大」の言葉に包含するよう」にしていただければかなりすっきりすることになります。</p> <p>当センターが平成30年に実施中の制度改革10周年アンケート調査では、収支相償については50％以上の法人、遊休財産に関する約25%の法人が何らかの課題を抱え、公益事業の拡大等に影響を及ぼしていると回答しています。</p> <p>制度改革から10年が経過する中、「検討結果について」のP5に記載されている「指定正味財産」の考え方ははじめとする中長期的な課題やかなり絞り込まれてきている新公益法人制度の制度課題について、中長期的課題とはせず、見直し条項もあることから10年を経過する節目として早期に「会計研究会」の枠を超えた、法律家や公益法人実務家等により構成される委員会等により、途中経過を公表しつつ広く意見が反映される検討を実施願いたく提言します。</p>	個人	特定費用準備資金の計画の変更については、止むことを得ざる理由に基づく場合を除いて、複数回認められないこととしています。この点を明確にするため、【別添1】(注2)「特定費用準備資金の変更については、」の後に「止むことを得ざる理由に基づく場合を除いて」を追加記載します。
16	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	<p>遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について</p> <p>本検討課題は控除財産として決められている6号財産について明確化しようとするもので、「指定正味財産」の範囲、定義にかかわるものである。「指定正味財産」については前期の通り「検討結果について」P5記載の中長期的な課題として制度の根幹にかかわる重要課題であると認識されています。</p> <p>については、公益目的事業の実施のために費消することを最優先とし今回の検討されている、「費消時期の指定の有無を前提に指定正味財産を明確化する」という取り扱いを棚上げし、先にも記載の通り10年を経過する節目として早期に「会計研究会」の枠を超えた、法律家や公益法人実務家等により構成される委員会等により、途中経過を公表しつつ広く意見が反映される検討を実施願いたく提言します。</p> <p>従って、認定規則及び公益認定等ガイドラインの改正、合わせて日本公認会計士協会に対する依頼も控えていただくことを要望します。</p> <p>なお、遊休財産の考え方は、旧公益法人時代の「内部留保規制30%」時代から「遊休財産規制は公益目的事業支出額1年分」へ変わってきていますが、事業収入のない助成財団等の運営を考えた場合、くどいようですが一定の内部留保は必要欠くべからざるものであり、制度構築時のヒヤリングでは最低3年分を要望していたものです。</p> <p>他の要件との関係も出てきますが、今後は3から5年分を遊休財産として認める制度構築を要望します。</p>	個人	ご意見は、本報告書案の方針とは異なるものではありますが、再度検討する理由を明確にいただいていないため、今後の参考とさせていただきます。
17	1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について	<p>容認しがたい論点と規制の強化と思われる下記の事項が含まれている。</p> <p>(1)「ウ」において従来の「通常型」とされる特定費用準備資金について積立期間が5年(次項の「遊休財産の・・・」において「現行の最長計画期間が10年」という根拠不明の規制概念が新たに持ち出されたこと。法人それぞれの事業形態や特性、それらに基づく要請があるものに対して、一律で年限を設けることは適当でなく、法律上の根拠も曖昧である。</p> <p>(2)「エ」において「専ら法人の責に帰すことのできない事情」という概念が提示されているが、一体これがどのような内容を指しているのか不明である。例示されている「補助金」収入は、本来「申請⇒選考⇒採択⇒適切な事業と報告による査定⇒受給」というプロセスによってほとんどが単年度ごとに決定されるものである。それをあたかも将来にわたって安定的に受給できるものとして例示しているのは、政府内研究会の報告書として適切さを欠き驚くべきことである。経済状況の激変による基本財産当運用益の減少や寄附金や賛助会費収入の減少、企業系財団にとっては出損企業の業績悪化による寄附金収入の減少など、数多くの典型的な「専ら法人の責に帰すことのできない事情」が存在しているにも関わらず、適切でない例示によって「弾力化」の適用範囲をいたずらに狭めているのでは、という疑念すら生じさせ、実務から遊離した机上の空論でこのような内容を提言したとしか評価できない内容である。</p> <p>(3)それぞれの特定費用準備計画について、「変更」を1回限り、或いは一切認めない、ということが別紙で謳われている。複数年にわたる積立期間を経て実施する事業では、当該事業環境の変化や、各年度の収支決算状況、公益事業に対する社会的要請状況の変化により、事業計画そのものを拡大・縮小・修正していくことは当然のことであり、今回まったく唐突に変更回数の制限という規制概念を持ち出してきたのは、公益法人の運営実態や公益事業の社会的要請が常に変化している実態を無視したもので、むしろ規制強化の方向であり、とても容認できるものではない。</p> <p>(4)遊休財産に関する今回の議論でも、むしろ規制強化の方向性が見て取れる。6号財産は公益法人と寄附者との間の信頼関係から生まれ、その運用益の取扱いについて寄附者の明確な指定のないものは法人の自主的な判断にゆだねられていると考える。そもそも公益法人では寄附の趣旨に則ってその果実を費消すべく自律的に運営を行っており、財務諸表の開示によりその実態も知ることができる。いたずらに一律に遊休財産規制の対象とすべきものではないことは寄附者の意志からも明白である。費消期間を設けることが、寄附者の意志をむしろ阻害することも考えられ、日本における寄附文化の醸成に水を差すものもあり、10年という新たな規制を設けることは反対である。</p>	個人	特定費用準備資金の計画の変更については、止むことを得ざる理由に基づく場合を除いて、複数回認められないこととしています。この点を明確にするため、【別添1】(注2)「特定費用準備資金の変更については、」の後に「止むことを得ざる理由に基づく場合を除いて」を追加記載します。

番号	該当項目	御意見等の内容	御意見提出者	御意見等に対する当方の考え方
18	2. 財務諸表における勘定科目の明確化の検討について	<p>(1)「為替差損益」の科目例示及び為替差損益と評価損益との関係 「指定正味財産を充当した基本財産・特定資産の売却損益」をどこに含めるかの説明が不明確になると思います。(前提として、指定正味財産を充当した基本財産・特定資産の売却損益は、一般正味財産増減の部の、評価損益等計の前のところで表示するものと考えています。) 「一般正味財産を充当した基本財産に含められている投資有価証券に時価法を適用した場合における評価損益、売却損益及び為替差損益」とありますが、ここでいう為替差損益は一般正味財産を充当した基本財産に係る為替差損益と読ませようとする意図が感じられます。(指定正味財産増減の部で別途、指定正味財産分の為替差損益について説明書きがあるため) ここの説明で為替差損益を一般正味財産分と読むならば、「評価損益、売却損益及び為替差損益」という文脈から、売却損益についても一般正味財産分と読めようと思います。 「一般正味財産を充当した基本財産に含められている投資有価証券に時価法を適用した場合における評価損益、為替差損益及び売却損益」と順序を改める必要があると思われる。 なお、「指定正味財産を充当した基本財産・特定資産の売却損益」を、指定正味財産増減の部で表示するのが正しいという見解であれば、指定正味財産増減の部の説明書きに「売却損益」を加えるなど、明確化していただきたいです。</p> <p>(2) 他会計振替前当期一般正味財産増減額の記載 「他会計振替前当期一般正味財産増減額」を追加することですが、法人税を納めている団体では税効果会計を適用していなくても「税引前当期一般正味財産増減額」を表示するのが慣習になっていることと思います。 「公益法人会計基準に関する実務指針Q47」や旧実務指針の税効果会計の解説部分などを参考に、従来からこのような表示が実務上行われているものと思われますが、こちらについても運用指針で様式として示すべきではないでしょうか。 併せて、法人税の納税義務が無い法人は表示を省略できる旨も示していただきたいです。 「他会計振替前当期一般正味財産増減額」よりも企業会計などでも馴染みのある「税引前当期一般正味財産増減額」を様式化するほうが先だと思います。 その上で、「他会計振替前当期一般正味財産増減額」を表示するかどうかの検討を行うべきかと思いますが、何度も正味財産増減額を表示することで財務諸表が見づらくなり、本当に見るべき数値を見誤るおそれがあります。 また、「他会計振替額の蓋然性を直ちに確認できない状況にある」とありますが、他会計振替前当期一般正味財産増減額を表示したところで、他会計振替額の蓋然性は直ちに確認できないと思います。 他会計振替額の計算する際の管理費按分額は、内閣府作成の定期提出書類の手引きや移行認定申請書類の記載例に基づいて事業費の割合で計算されるケースが多いと思いますが、管理費按分額は合理的な計算方法であれば、任意の方法で計算ができます。 管理費按分額の計算式を示さない限り他会計振替額の蓋然性は確認できないため、他会計振替額の蓋然性を直ちに確認できるようにすることが目的であれば、他会計振替前当期一般正味財産増減額という表示は意味がなく、項目を追加すべきでは無いと考えます。 また、会計ソフト面でもバージョンUP対応が必要となり、財務諸表の根幹を変更するような改正は、各法人に多大な影響を与えることから安易な追加は避けるべきと考えます。 「税引前当期一般正味財産増減額」については、税効果会計対応として多くの会計ソフト会社も対応済みの表示であり、こちらの項目を様式に追加するほうが重要性は高く、各公益法人にも負担のない様式改訂になると思います。</p>	個人	<p>(1)運用指針においては、指定正味財産を充当した資産の売却時、指定解除があったと想定して一般正味財産へ振替え、その後売却損益を認識することを仮定して投資有価証券評価損益等に含めて整理しています。ただし、寄附された財産の使途の指定の方法により、会計処理が複数考えられますので、今後の検討課題とさせていただきます。</p> <p>(2)公益法人においては、法人税等の重要性が相対的に低い法人が多く、厳格ではない会計処理が実務上認められています。一方で、公益認定制度において収益事業等の利益の一部を公益目的事業財産に振り替えることや公益目的事業の財源不足を補う際に他会計振替額を用いることは重要性が高い事項です。本報告においては、重要性が高い事項である他会計振替額の整理を優先しております。 法人税等の取り扱いに関しては、参考とさせていただきます。</p>
19	2. 財務諸表における勘定科目の明確化の検討について	<p>1. 「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」における「基本財産評価損益等」「特定資産評価損益等」の取扱要領の書きぶりが異なるが、その違いに何らかの意図があるのか。そうでなければ、どちらかに統一すべきである。 (以下、引用) 「一般正味財産を充当した基本財産に含められている投資有価証券に時価法を適用した場合における評価損益…」(一般正味財産増減の部「基本財産評価損益等」) 「指定正味財産を充当した基本財産の評価損益…」(指定正味財産増減の部「基本財産評価損益等」) 2. 指定正味財産を充当した基本財産及び特定資産に含められている投資有価証券でも、売却する可能性は排除できないので、指定正味財産増減の部における「基本財産評価損益等」「特定資産評価損益等」の取扱要領に「売却損益」も含めるべきである。 3. 「実務指針」Q35、Q38に「一般正味財産への振替額(指定)」の相手科目として「基本財産受取利息振替額(一般)」「特定資産受取利息振替額(一般)」が例示されている。運用指針「12.財務諸表の科目」においても平仄を合わせるため記載すべきである。</p>	個人	<p>1. 従来からの記載によっておりますが、指定正味財産増減の部の方は対象が時価法を適用した投資有価証券に限定されないため、記載振りが異なっております。</p> <p>2. 運用指針においては、指定正味財産を充当した資産の売却時、指定解除があったと想定して一般正味財産へ振替え、その後売却損益を認識することを想定して投資有価証券評価損益等に含めて整理しています。ただし、寄附された財産の使途の指定の方法により、会計処理が複数考えられますので、今後の検討課題とさせていただきます。</p> <p>3. 「実務指針」関係のご意見については本報告書案の対象ではないため、今後の参考とさせていただきます。</p>
20	2. 財務諸表における勘定科目の明確化の検討について	<p>平成20年度会計基準は認定法と連動して作成された。認定法との関係を抜きに議論できない状態にある。ももとの「内部取引消去」については認定法との関係もあり、平成20年度会計基準特有のものとして入っていたものである。また、同じく認定法との関係で非常に重要であった収益事業からの繰入れである、他会計繰入額の定義を認定法との関係に触れずに変更してきたことからすると、今回も認定法との関係を理解しないままの変更を実施しようとしている可能性があり、極めて危険で一旦白紙に戻すべきである。この変更を加えることによって認定法第30条第2項や認定規則48条第3項第1号又との関係に言及しておらず、全体のシステム設計に影響を与える可能性が大きい。 現時点で「内部取引消去」の会計基準内における役割が不明確である。 当初からの「内部取引消去」について、どのような変遷があったかについて説明しないままに今回の変更を行うことはあってはならない。 また、「内部取引消去」については、かなりの期間、申請書において「内部取引控除」と誤記されて、平成24年夏に私の指摘によって正しく直したこともこの際公表すべきである。その時点で、これは単なる誤植ではなく、「内部取引消去」についての理解不足が要因であることも付記しておきたい。その結果、認定法48条にも影響し、H表13欄の意味がおかしくなってきた。このように1つの変更が様々なところへ影響していることを理解していただきたい。</p>	個人	<p>今回の取り扱いの変更は、為替差損益の相殺消去に関して、従来からの「内部取引消去」欄を利用することし「内部取引等消去」欄と項目名を変更したものです。この取り扱いにより内部取引自体の考え方について影響を与えるものではないので、ご意見は今後の参考とさせていただきます。</p>
21	2. 財務諸表における勘定科目の明確化の検討について	<p>1. 勘定科目については、現状各公益法人の自由であり、比較可能性に欠けている現状がある。隣接する同様の非営利法人である社会福祉法人、学校法人、医療法人などのように、少なくとも大科目－中科目あたりぐらいまでは、統一的な勘定科目を強制してもよいのではないか。唐突に外貨建債券の話題に始まり、新たな勘定科目を定めるような結果のみであり、上記のような比較可能性などの議論がされているかどうか不明であり報告書の記載内容は残念である。</p> <p>2. 他会計振替前当期一般正味財産増減額の制定については、望ましいことだと考える。願わくば他会計振替額にみなし寄付とそれ以外(みなし寄付後の残余を法人会計に振替する、法人会計での残余を公益事業に振替する等)があることを踏まえた他会計振替額そのものに中科目(みなし寄付、みなし寄付以外)の制定が必要であることも議論してほしかった。</p> <p>3. 適用時期についてだが、前回以前の報告書もそうであるが、発表して速やかに適用することを要求しているが、せめて平成31年4月以降に始まる会計年度から、等といった十分な準備期間を設定していただきたい。 その理由は、既に(今回の報告において適用年度とする)今年度の会計処理は始まっており、(内閣府の意図に反して)予算を重視している法人も多い中、突如として新たな勘定科目を今年度から適用せよ、というのは補正予算やソフトウェアの設定等も含め法人に多大な負担を与えるものであるからである。 今後考慮していただきたいのは、経理的基礎はあっても上場企業並みの経理人材が豊富な環境にない公益法人の方が多いので、少なくとも、上場企業が適用する会計基準や税制の適用年度(通常制定した年度中ではなく翌年度から適用するようなスケジュール設定)と同等、もしくはそれよりも少し余裕を持って長めに強制適用年度を定めていただきたい。</p>	個人	<p>公益法人は比較的に事業内容が多岐に亘ることから、勘定科目の自由度が高い状況となっております。本報告書案は、公益法人会計基準及びその運用指針を前提として、細かい論点ではありますが、明確にされていなかった為替差損益に関して整理したものであるため、唐突に感じられたものと考えます。その他の項目については、今後の参考とさせていただきます。</p>
22	2. 財務諸表における勘定科目の明確化の検討について	<p>以下の場合の記載場所及び記載科目も明示していただきたいです。 ・外貨建ての満期保有目的の債券の為替換算損益 ・強制評価減に伴う為替換算損益</p>	個人	<p>・外貨建ての満期保有目的の債券に関する為替差損益については、一般正味財産増減の部においては経常収益又は経常費用に計上され、また、指定正味財産増減の部においては基本財産評価損益等又は特定資産評価損益等に計上されることとなります。</p> <p>・強制評価減に伴う為替差損益については、強制評価減の対象資産と同様に経常外損益に計上されることとなります。</p>

番号	該当項目	御意見等の内容	御意見提出者	御意見等に対する当方の考え方
23	3. 別表H簡便版の作成のフォローアップについて	別表Hの簡易版の作成とのことであるが、別表Hに加えて簡易版を追加するのではなく、下記理由により、別表Hの様式を簡易なものへ変更の方が良いと思います。 ・別表Hを使うべきか、簡易版を使うべきか、判断を誤る恐れがある。 ・簡易版の情報で事足りるならば、別表H(1)の細かな収益等の区分は不要であり、別表H(2)の詳細な内訳についても不要な情報と考えられる。 そもそも別表Hは公益目的取得財産残額を適正に算出することが作成目的と思われるが、詳細な情報を求めすぎていることが事務手続きを煩雑にしている原因と思われる。 収益や費用を細かく区分して記載させる必要性が無い事は、簡易版の作成を認めようとしている時点で明白だと思います。 また、定期提出書類の手引きだけではどの項目にどの数値を転記すべきかが不明確です。特に別表H(1)13欄では、左端のタイトルが「その他の数値」となっており、その上の「損益計算書(公益目的事業会計)上の数値」とあるにもかかわらず、行政庁からは13欄に雑収益や一定の運用収益を記載するよう指導されています。別表Hは、表タイトルと実際に記載すべき内容が合っており、事務担当者に混乱を与えていることが問題であり、表現を改めたり、充実した手引きを作成する事の方が重要であると考えます。 したがって、簡易版の作成には反対であり、別表(H)の細かな区分記載をやめて簡略化するとともに、定期提出書類の手引きに詳細な解説を記載することを望みます。 現在のような細かな区分や別表H(2)の記載が必要であるならば、別表Hから切り離して、別の様式で報告するようにすべきと思います。公益目的取得財産残額の計算と、損益の詳細情報の報告を同一の書類で行うべきでは無いと思います。ややこしい計算であるとお考えであるならば、計算に特化し、不要な区分を排除したシンプルな別表Hにしていきたいと思います。 【別添3-1】 (注)(ウ)で「そのほか、法令違反や会計基準違反を行うなど、例外的な会計処理を行った場合(例えば、正当な理由がなく公益目的事業財産に費用・損失を生じさせた場合)」とありますが、例外的な会計処理や、例えの内容がよくわかりません。 これは行政庁からの指導などで、見解の相違や不正等として公益目的事業としての経費性を否認されるような場合でしょうか。 定期提出書類作成時に法人自らが判断できるのでしょうか。仮にそのように判断して別表Hに記載するとした場合、別表Hのどの部分に記載すべきなのかよくわかりません。	個人	本報告書案の方針とは異なるご意見であり、理由もご記載いただいておりますが、昨年度来、現行の法令を前提に、別表Hについてより簡便な方法で作成できないか検討を行い、現在の結論になっています。そのため、ご意見は、今後の運用を見ながら、引き続き参考とさせていただきます。
24	3. 別表H簡便版の作成のフォローアップについて	本会の公益目的財産に「 弁済業務供託資産 」がある、この財産の性格としては、法務局への供託資産であり、同額を会員に対する預り金(弁済業務保証金分担金)として対照勘定として経理処理を行っている 1. 入会により会員から預かった60万円を供託 普通預金60万円/預り金60万円 (会員入会) 預り金60万円/普通預金60万円 (供託) 弁済業務保証金供託資産(資産)60万円/弁済業務保証金分担金(負債)60万円 (供託) 2. 退会により60万円を法務局より取戻し会員に返還 ※1の逆仕訳を行う 従って、同資産は「公益目的保有財産ではあるが、正味財産増減計算書内訳表の公益目的事業会計の正味財産(資産-負債)としては認識されない」ので別表H簡便版は使用できず、今後も別表Hを使用しなければならないが、同表で前記の調整額を入力する欄がないので、追加してほしい(現行では13ないし16欄で調整額を入力している)	団体	個別の法人に関する事項のご意見であり詳細については不明のため、今後の参考とさせていただきます。
25	3. 別表H簡便版の作成のフォローアップについて	公益目的取得財産残高には、「取得価額と売却価額」の差額のみを算入する意図と理解している。一方、売却損益は「帳簿価額と売却価額」の差額で計算されるが、帳簿価額は必ずしも取得価額ではない。(例えば、「 その他有価証券 」に区分している債券の場合、「 洗替法 」を適用している時は償却原価法による償却額が帳簿価額に含まれ、「 切放法 」を適用している時は、過年度の評価損益等が帳簿価額に含まれることとなる。)これらは別表H(簡易版を含む。)の計算では考慮されていないように思う。単純に「 時価評価損益 」を調整すれば良いというものではないのでは。法人の採用している会計処理の方法等の違いによって算出される額が異なるのは問題ではないのか。	個人	公益目的取得財産残高の計算上は、どちらの会計処理を採用しても、結果への影響はないものと考えています。
26	3. 別表H簡便版の作成のフォローアップについて	別表Hについては、認定法30条を核に、憲法との関係に留意しながら、法制審議会等にしかるべき法律専門家の手にかけて簡素化の方向で法改正をすべきである。会計研究会に技術的能力はない。	個人	ご意見は、本報告書案では検討対象としていませんので、今後の参考とさせていただきます。
27	3. 別表H簡便版の作成のフォローアップについて	○別表H簡便版(案)の注に記載されている「 当事業年度において、以下のことがあった場合には、この表は使用せず、別表Hにより算出してください 」の場合であっても簡便になる工夫を願いたい。	団体	ご意見は、今後の参考とさせていただきます。
28	3. 別表H簡便版の作成のフォローアップについて	【別添3-2】1.(1)について 別表Hの算定において調整する投資有価証券時価評価損益について以下の質問及び意見があります。 ・この調整は公益目的保有財産である投資有価証券に限定しており、例えば、流動資産の有価証券やその他固定資産としての投資有価証券の時価評価損益には必要でないことを明示していただきたいです。 ・「外貨建て満期保有目的債券の為替換算損益」をこの調整に含めるのかどうか明示していただきたいです。公益目的保有財産としての投資有価証券の為替換算損益であれば含まれるものと理解しております。 ・将来において当該投資有価証券を売却をした場合、別表Hにおいて控除した額を戻して実現させるという再調整が必要になるはず。この再調整については重要であると考えられるため、明示して注意喚起をしていただきたいです。 【別添3-2】1.(4)について ・「公益目的事業会計に属する財産であって公益目的事業財産に属さない財産」など存在しえないと考えられます。貸借対照表内訳表を作成している法人であれば、公益目的事業会計に記載される資産及び負債が公益目的事業財産になるからです。 ・『例えば、公益認定以前から保有している、公益目的事業のための流動資産』により公益目的事業財産を増加させた(例えば、公益目的保有財産を取得した)場合』という記述も何を記載しているのか分かりにくいです。 【別添3-2】1(6)について 「公益目的保有財産を公益目的保有財産以外の財産とした場合の当該財産」を調整するのなら、その逆も記載しないとおかしいと思われます。((4) が (6) の逆の意味のようでもあります。が、はっきり分かりません。) 【別添3-2】1.(4)と(6)について 正味財産増減取引であれば(例えば他会計振替)、正味財産増減計算書に反映されるため、この調整は不要です。もし公益目的事業会計における公益目的保有財産とその他の財産の振替取引(貸借取引)であれば、「公益目的増減差額+公益目的保有財産」として計算する別表Hでは、計算式前者の増減額が計算式後者の増減額で相殺されるため算出結果に影響がない。よって(4)と(6)は削除すべきです。	個人	投資有価証券の時価評価損益に関するご意見については、別表H簡便版の作成時までの検討事項とさせていただきます。 [別添3-2](4)と(6)については、ご意見のような相殺はされないため削除はできないものと判断しています。その他のご意見は、今後の参考とさせていただきます。

番号	該当項目	御意見等の内容	御意見提出者	御意見等に対する当方の考え方
29	4. その他	<p>以下、今回のパブリックコメントとは無関係です。</p> <p>意見する場が無いので記載しているだけで、これを読んでいただいているご担当者様が今後検討していただけるなら大変ありがたいです。</p> <p>(1)収支相償上の積立限度額の計算について</p> <p>公益法人informationのシステムで別表C(4)と別表C(5)を作成する際、50%超繰入の収支相償上の積立限度額の自動計算が、それぞれ異なります。</p> <p>一方は、</p> <p>(積立限度額－前期末資金残高)÷残存年数</p> <p>で計算され、もう一方は、</p> <p>(積立限度額－(前期末資金残高－当期取崩額))÷残存年数</p> <p>で計算されます。</p> <p>※当年度に積立と取崩が両方発生するケースで入力</p> <p>(2)内部取引消去について</p> <p>定期提出書類の手引きを確認したところ、別表A(3)の計算では内部取引を消去することが書かれていません。それ以外の別表では、内部取引を消去することや、消去後の数値を転記するような記載があることから、内部取引を消去すべきことがわかります。</p> <p>行政庁から別表A(3)も内部取引を消去するよう指導を受け、さらに「定期提出書類の手引きは記載もれであることを内閣府に確認した」と言われました。28年度中に確認されたようでした。</p> <p>手引きに不備があると認識しておられるのであれば、早急に手引きを改訂していただきたいと思います。</p> <p>内部取引消去をしなくて良いのであれば、ここだけが特別な計算になるので、消去しなくても良い旨を明記していただきたいです。</p> <p>(3)赤字の繰り越しについて</p> <p>何度も議論されている事と思いますが、黒字を繰り越して赤字を繰り越さない制度はありえないです。再度検討していただくことを望みます。</p> <p>(4)50%繰入と50%超繰入の選択適用について</p> <p>50%繰入と50%超繰入を毎年度選択して適用できるため、資産取得資金を積み立てる年度は50%超繰入としておき、資産取得資金を取り崩す年度では50%繰入にすることで、収支相償の計算を法人有利に操作できる状態にあります。50%か50%超にかかわらず収支相償の計算は同じにすべきと思います。</p>	個人	ご意見は、本報告書案では検討対象としていませんので、今後の参考とさせていただきます。
30	4. その他	<p>※必須公益法人制度改革の施行から今年で10年。非公開の内閣府会計研究会が始まって丸5年です。毎年解釈変更していて未だに結論が出せない異常事態です。</p> <p>会計研究会については、</p> <p>1. 一切の議論及び資料を非公開・非公表で研究会を行っている。</p> <p>2. ガイドラインに相当する部分をガイドライン策定時のものと切り離して議論している。</p> <p>3. 法令解釈に相当する部分を会計関係者だけで行っている。</p> <p>制度を維持できるかどうかの危機的状況まで来ていると言えます。</p> <p>制度がスタートしたということは、財務省をはじめとする関係省庁と内閣府の間で合意ができていたということです。その内容も「最大限弾力化しているもの」(第29回公益認定等委員会議事録)となっており、財務三基準はシステムとして相互に連関し「民間の公益の増進」という方向性は明確で、とても合理的な制度として作り上げられていました。</p> <p>ところが、最近では5年間にわたって、小規模法人対策や弾力化と銘打ちながら、逆に別の規制を新規に部分、部分に作ってしまっています。法人側がその運営に大きな支障をきたし始めています。</p> <p>また、5年間にもわたって解釈をいじくり、未だに解釈の決定版が作れていないということは、「非公開による会計研究会での議論」という手法自体に構造的な欠陥があるといわざるを得ません。さらに、まだ、解釈の検討を続けるということがどれほど異常なことかご理解ください。</p> <p>問題はシステム設計されていた財務三基準体系を、全く共有されない問題意識から部分、部分を変更することで全体のシステムがシステムとして機能しなくなっていることです。</p> <p>1. 全体の設計図をしっかりと描く。</p> <p>2. 現在の問題点を数字を使って分かりやすく提示する。</p> <p>3. 変更を加えなくても問題が解決する方法が存在するのならば、ルールを変更しない。これが大原則です。ルールを変更しない限り問題が解決しないのであれば、理由とともにそのことを公表する。</p> <p>4. その上で、政策意図として何をターゲットにして解釈を変更させるのかを明確にする。</p> <p>5. 具体的な変更案を提示し、規制を変更した場合の影響を予想し明示する。</p> <p>6. 上記を公益法人関係者を含め多様なメンバーによって実施し、議事資料、議事録を公開する。</p> <p>7. 全体像すべてが合理的に説明できるようになって初めて公表する。</p> <p>今回の報告書も随所に設計時にはなかった規制が加えられており、監督の現場でも単一の臨めないようになっております。</p> <p>公益認定等委員会の皆様、事務局の皆様、会計研究会の皆様、胸に手を当ててよく考えてください。今回の報告書が財務三基準のシステムとして完璧なもの(誰からの指摘にも説明可能な状態)として提案していますか？ これはルールであり、ルールはいかなる形でもあっても相互に一貫した説明が出来るようであればなりません。それができない中途半端なものならば、変更したりすべきではありません。この状態が続けば、永遠に解釈が定まらず、毎年、変更を加えざるを得なくなると考えます。</p> <p>大英断となると思いますが、ここは今回の報告書及び公益法人会計基準の運用指針も一旦白紙に戻し、会計研究会を廃止し、公開の資料、議事録に基づき、抜本的な対策を講じることを強く勧めます。</p>	個人	ご意見は、本報告書案では検討対象としていませんので、今後の参考とさせていただきます。
31	4. その他	4度の報告書がバラバラで概覧性に欠けるため、これらの4度の報告書をふまえて、公益法人会計基準運用指針だけでなく公益認定ガイドラインの改定を行うべきである。	個人	ご意見は、本報告書案では検討対象としていませんので、今後の参考とさせていただきます。
32	4. その他	全体を通じても公益法人改革から10年を経て提言された諸課題の検討結果とは思えない内容である。そもそも、「収支相償」という認定法上の規制概念が、「継続性要件」や公益法人の安定的な運営に資さない、ましては公益事業をその法人の成長にに合わせて拡大していくことを阻害する、非常に問題のあるものであることが数多く指摘されている。このため、会計に関するガイドラインの修正ではなく、収支相償に関する抜本的な法改正を求めたい。	個人	ご意見は、本報告書案では検討対象としていませんので、今後の参考とさせていただきます。